

新風

**Network News
of KANTO
2012
Vol.518**

FRONT VOICE ◆ 新年を迎えて

関東地方本部 本部長 井上 剛毅

支部だより ◆ 栃木県支部の現状について

関東地方本部 栃木県支部副支部長 浅香 映夫

業界特集 ◆ プロの証明、工事担任者資格

IT 業界最前線 ◆ 中小企業におけるクラウドサービス、スマートフォン・タブレット端末、
ソーシャル・ネットワーク活用の取り組み

情報通信総合研究所 深澤 香代子



「LAN認定」は 信頼あるサービス企業の証です



2011年11月末現在 66社が認定されています

次の2つの資格者が在籍している会員企業を認定します。

- ① 工事担任者資格「AI・DD総合種又はDD第1種」を取得し、かつ「情報通信エンジニア[ビジネス]資格」を取得している
- ② 情報通信設備協会の「情報ネットワークプランナー・マスター資格」を取得している

申請方法や申請書類は協会ホームページ「LAN認定制度を受けるには」をご欄下さい。
(<http://www.itca.or.jp/>)



社団法人 情報通信設備協会

TEL 03-5640-6508

E-mail: honbu@itca.or.jp

1日	先勝	元旦	1
2月	友引	休日	2
3火	先負		3
4水	仏滅		4
5木	大安		5
6金	赤口		6
7土	先勝		7
8日	友引		8
9月	先負	成人の日	9
10火	仏滅		10
11水	大安	13:00(関東)常任理事会 14:00(関東)地方理事会	11
12木	赤口		12
13金	先勝		13
14土	友引		14
15日	先負		15
16月	仏滅		16
17火	大安		17
18水	赤口	15:00(関東)賀詞交歓会	18
19木	先勝		19
20金	友引	栃木県支部新年会	20
21土	先負		21
22日	仏滅		22
23月	先勝		23
24火	友引		24
25水	先負		25
26木	仏滅	↑ LAN実機上級コース研修 埼玉県支部賀詞交歓会	26
27金	大安	↓ 神奈川県支部賀詞交歓会 千葉県支部賀詞交歓会 群馬県支部賀詞交歓会 山梨県支部賀詞交歓会	27
28土	赤口		28
29日	先勝		29
30月	友引		30
31火	先負		31

未来をつなぐユビキタスネットワーク
社会に貢献 ITCA

平成23年度 スローガン

1	水	仏滅	東京多摩支部賀詞交歓会	1
2	木	大安		2
3	金	赤口		3
4	土	先勝		4
5	日	友引		5
6	月	先負		6
7	火	仏滅	15:00(関東)常任理事会	7
8	水	大安		8
9	木	赤口		9
10	金	先勝	14:00(関東)組織委員会 茨城県支部賀詞交歓会	10
11	土	友引	建国記念の日	11
12	日	先負		12
13	月	仏滅		13
14	火	大安	16:00(関東)広報委員会	14
15	水	赤口		15
16	木	先勝		16
17	金	友引		17
18	土	先負		18
19	日	仏滅		19
20	月	大安		20
21	火	赤口		21
22	水	友引		22
23	木	先負		23
24	金	仏滅		24
25	土	大安		25
26	日	赤口		26
27	月	先勝		27
28	火	友引		28
29	水	先負		29

MEMO

2012

3
Mar.

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

10月 12日(水) 日経産業	イスラエルのラドビジョン、スマホもOKな電子会議システムを販売 最大300ヵ所を結び、各端末の画面を28まで分割して各地の映像を表示できる。タブレット型端末などにも対応する。
12日(水) 日刊工業	NTTドコモ、大ゾーン基地局を関東信越の10ヵ所に設置 広域災害・停電時に対応するため、それぞれ半径約7キロメートル、360度のエリアをカバーする大ゾーン基地局を設置した。
13日(木) 日経産業	国内スマートフォン出荷台数、15年度には3056万台に-MM総研予測 2010年度の出荷台数は前年度比3.7倍の855万台。スマホ向けアクセサリーの売り上げも前年同期に比べ10倍となっている。
13日(木) 日経産業	米アップル、クラウド型サービスの「 iCloud 」の提供を開始 iPhoneなどのユーザーが、文書や音楽データなどをネット上に保管し異なる機器でも楽しむことが可能となる。
14日(金) 日経産業	富士通、計算速度世界一を獲得した「京」をネット経由で提供 ネット経由で企業に貸し出すことで、中小企業でもスパコンを低料金を利用することが可能となる。
14日(金) 日刊工業	KDDIとソフトバンク、「 iPhone4S 」を発売 米アップルの最新スマートフォン「 iPhone4S 」の発売を開始。
14日(金) 日刊工業	ヤフー、ネット上で大容量データを保存できるサービスを開始 パソコンやスマートフォンから写真や動画ファイルなどを保存・閲覧することが可能。5ギガバイトまで無料。
17日(月) 日経産業	中国通信最大手の中国移動、3年間でWiFi基地局を100万局整備へ 音声通話収入からデータ通信収入の増加が急務となっていることを受け、中国本土でWiFiの整備を急ぐ。
19日(水) 日経産業	省エネ機器ベンチャーのリーンエナジー、1万円を切る家庭用電力計を発売 ブレーカー内の電力線に取り付ける電力測定器と小型表示モニターで構成される。
19日(水) 日経産業	データセンター市場規模、前年比6.8%増-IDCジャパン予測 IT市場全体が2.4%減と低迷する一方で、前年比6.8%増の1兆221億円になる見通し。
19日(水) 日刊工業	日立、スマートフォンに対応したビデオ会議システムを発売 「アンドロイド」を搭載したスマートフォンに対応させ、PBXの販売代理店を通じてビデオ会議の利用を提案する。
20日(木) 日経産業	米グーグルと韓国サムスン、最新版アンドロイド4.0搭載のスマートフォンを発表 2月に発表したタブレット向けOS「アンドロイド3.0」と、09年に発表した「2.0」を統合、機能や使い勝手を共通化している。
24日(月) 日刊工業	総務省、900メガヘルツ帯の開設指針を公表 今回の指針ではLTEの普及を重視している。既に800メガヘルツ帯を持つドコモやKDDIの割り当ては難しいとの見方が強い。
26日(水) 日経産業	ソフトバンク、東京メトロ全駅で公衆無線LANサービスを開始 スマートフォンの普及でデータ通信量が急増していることに対応する。都営地下鉄では開始済み。
26日(水) 日刊工業	NTTコミュニケーションズ、都内最大のデータセンター建設を発表 延べ床面積約2万2000平方メートルで約300ラック相当となる予定。
27日(木) 日刊工業	アイルネット、IP-PBXに対応した無線IP電話端末を発売 IPプロトコルの「 SIP 」に対応し、市販のWi-Fiアクセスポイントが利用できる。
11月 1日(火) 日刊工業	世界の通信会社24社、アプリケーション配信の共通基盤を構築へ 米アップルやグーグルに対抗するため、世界の通信事業者や端末メーカーが共通の配信基盤を構築する。
2日(水) 日刊工業	NTTドコモ、2011年度のスマホ販売を800万台に上方修正 当初600万台としていたが、200万台上積みとなる800万台に上方修正した。10年度の販売台数は252万台。
7日(月) 日刊工業	パナソニック・東電など、次世代電力網の標準化組織を設立 東芝や関西電力などと共に、家庭用エネルギー管理システム (HEMS) とスマートメータなどの機器接続を標準化する。
8日(火) 日刊工業	経産省、スマートメーターを住宅1万戸・ビル2万棟に導入 2011年度第3次補正予算で300億円の基金を設け、家庭や中小企業などのシステム導入者に対し一定額を補助する。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

10月24日(月)

日刊工業

900メガヘルツ帯割り当て選定、ソフトバンクとイー・アクセスの争い、総務省が開設指針

総務省は、来年2月に割り当て先を選定する900メガヘルツ帯の開設指針を公表した。現在、NTTドコモとKDDI、ソフトバンク、イー・アクセスの4社が1枠をめぐる割り当てを希望している。今回の指針では入札額が変わったほか、次世代移動通信規格であるLTEの普及を重視した選定対象には各社の周波数の使用状況も加わり、実質的にはソフトバンクとイー・アクセスが1枠を争う構図が鮮明となってきた。

総務省が割り当てるビル陰や山間部でも通信が途切れにくい“プラチナバンド”と呼ばれる900メガヘルツ帯は来年7月25日以降に使用可能な周波数帯。スマートフォン(多機能携帯電話)の急速な普及により、各社ともにトラフィック(データ通信量)が急増しており、喉から手が出るほど欲しい状況だ。

総務省は8月に参入希望調査を実施し、9月にパブリックコメントを募集した。その結果を踏まえて、今回900メガヘルツ帯の開設指針を決めた。これまでは上限が1,000億円の入札方式を採用する予定だったが、下限1200億円から上限2,100億円に変更した。ほかの周波数帯に移行する電子タグシステ

ムがここ半年で想定以上に増えるなど移行費用がかさむため入札額を上げた。金額の支払いに関しては各社問題ない。

また総務省はトラフィック問題を見据えて、LTEを広いエリアで展開する通信事業者に割り当てる意向を指針に盛り込んだが、この点も各社問題ないと見られる。その次に移行体制や他社へ通信回線を貸し出すMVNOの充実度で判断する。また既存の周波数の使用状況やトラフィックの逼迫度も判断材料にする方針だ。

この指針で行えば、電波の通りの良い800メガヘルツ帯を持つドコモやKDDIの割り当ては難しいと見られ、ソフトバンクとイー・アクセスの一騎打ちという見方が強まった。特にソフトバンクはKDDIの 아이폰 参入で通信品質の差で分が悪いだけにここは確実に獲得したい情勢だ。

総務省は22日か11月21日までパブリックコメントを募集し、それを踏まえて電波監理審議会にこの開設指針を提出。その上で答申のプロセスを経て早く2月に割り当て先を選定する予定だ。

PICK UP

11月8日(火)

日刊工業

次世代電力計導入、住宅1万戸・ビル2万棟、経産省 家庭や中小に補助

経済産業省は2011年度第3次補正予算で300億円の基金を設け、住宅約1万戸、ビル約2万棟にスマートメーター(通信機能付きの電力量計)を備えたエネルギー管理システムを導入させる方針を決めた。スマートメーターのメーカーなどが、住宅やビルにスマートメーター付きの管理システムを導入して節電を支援する。これらの節電支援事業者と家庭や中小企業などシステム導入者に対し、基金から費用の一定割合を補助する。さらに節電支援事業者を電力会社と需給調整交渉をする新しい情報サービス産業の担い手に育てる。

住宅にスマートメーター付きの家庭用エネルギー管理システム(HEMS)を導入する場合、1戸当たり10万円程度を定額で補助する見込み。太陽光発電や蓄電池、電気自動車の購入に併せてHEMSを導入するケースを想定。補助事業に応募するシステムには、今後パナソニックや東京電力などが策定する

HEMSと機器やスマートメーターの接続に使うインターフェース規格の採用を求める方針だ。

中小規模のビルや工場のスマートメーターを含めたビル用エネルギー管理システム(BEMS)については、中小企業などの導入者と節電支援事業者がそれぞれ必要とする費用の3分の1を補助し、前年比15%の節電を求める。節電支援事業者にはスマートメーターや関連機器のメーカー、BEMSの開発企業、家電量販店など10社程度を想定している。

中小企業や家庭は東電管内の電力需要の約66%を占める。補助でHEMSやBEMSを普及させて量産効果を出し、システム価格を下げる。節電支援事業者は収集した電力使用情報を活用し、電力契約者に代わって直接電力会社と需給調整交渉をするアグリゲーターという業務や、電力会社の求めに応じてピーク需要を抑えるネガワット取引を担えるようにする。

11月 15日(火) 日経産業	UQコム、WiMAXの送信速度を1.5倍に高速化 変調方式を変えることで、最大毎秒15.4メガビットに高速化する。	
16日(水) 日経産業	さくらインターネット、北海道石狩に国内最大級のデータセンターを開業 サーバールームの冷房に外気を活用し、空調コストを約4割削減している。	
17日(木) 日経産業	スマートフォンの2011年度国内出荷台数、総出荷台数の56%に—MM総研調予測 2330万台と総出荷台数の56%となる。一方、従来型携帯電話の市場が急速に縮小している。	
18日(金) 日経産業	シャープ、業務用のバックアップ電源システムを発売 電力経路を自動的に切り替えるのが特徴。停電復旧時に系統からの給電に自動的に切り替える。	PICK UP
21日(月) 日経産業	IT関連各社、企業に対するサイバー攻撃の総合対策へ乗り出す 日立ソリューションズ、NTTデータ先端技術などは、特定企業を狙う標的型メール攻撃に対応するサービスなどを提供する。	
21日(月) 日刊工業	NTT東、飲食店検索サイト「ぐるなび」とWi-Fi基地局設置で協業 「ぐるなび」参加店舗に「フレッツ光」とWi-Fi基地局を設置。利便性などを高める狙い。	
22日(火) 日経産業	UQコム、2回線契約で新割引サービスを提供 1人で2回線を契約すると2回線目の料金が安くなる割引サービスを開始した。固定回線の置き換えを狙う。	
23日(水) 日刊工業	ウィルコム、通信経路をソフトバンク網に統一 NTTグループのISDN網をソフトバンクテレコムのIP網へ12年度上期に完全移行する。	
28日(月) 日経産業	携帯電話各社、年末商戦で2台目需要の獲得に スマートフォンの新型モデルを投入する一方で、通信機能を搭載するデジタルフォトフレームや、無線LANルーターに力を入れる。	
28日(月) 日経産業	タブレット端末や電子書籍端末、2016年度に1億8900万台に—野村総研予測 11~16年度にかけて年率29%で成長すると予測。コンテンツ配信市場も拡大すると見ている。	
28日(月) 日刊工業	JCOM、顧客宅内での無線LAN環境を無料で提供 ネットサービスの契約者向けに提供している無線LANサービスを無料で提供する。	
29日(火) 日経産業	クラウド型セキュリティサービス国内市場、15年に2.3倍に—IDCジャパン予測 企業へのサイバー攻撃が増加する中、利用負担の小さいクラウドの利用が増えるとみている。10年は56億円。	
12月 1日(木) 日経産業	日本マイクロソフト、企業の電力消費を可視化するソフトウェアを提供 分電盤やコンセントにセンサーを配置し、電力消費をパソコンやスマートフォンから確認できる。	
1日(木) 日経産業	総務省、14年までに「070」番号を携帯電話に解放する方針 「090」「080」番号が枯渇する恐れがあるため、PHS専用の「070」番号を携帯電話に解放する。	PICK UP
1日(木) 日刊工業	NTT東日本、セブンイレブン店舗で無線LANサービスを提供 2012年2月までに23区内のセブンイレブン約1200店舗に公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」の提供を始める。	
5日(月) 日経産業	NTTドコモ、最新OSの「アンドロイド4.0」搭載スマートフォンを発売 サムスン製の端末で、4.7型有機EL画面を採用。「4.0」を搭載する世界初の端末となる。	
5日(月) 日刊工業	通信事業各社、ユニバーサルサービス料を2円値下げ 加入電話や公衆電話の維持に使われる「ユニバーサルサービス料」を従来の7円から2円に値下げする。	
6日(火) 日経産業	九州通信ネットワーク、光回線に従量制料金を導入 QNetはインターネット接続サービスで通信量に応じた従量制プランを導入。利用頻度の少ないユーザー向けに顧客拡大を狙う。	
7日(水) 日刊工業	アルバネットワークス、企業向け無線LANシステム販売を強化 これまでは通信会社向けに基地局の設置を主な事業としていたが、企業向けの販売を強化していく。	
9日(金) 日刊工業	NTTコム、個人所有のスマホを業務利用可能にするセキュリティサービスを開始 スマートフォンから社内データを閲覧する際に、NTTコムの各種認証システムでチェックし、不正アクセスを防止する。	PICK UP

PICK UP

11月18日(金)

日経産業

非常時用自動バックアップ電源、復旧後は系統電力に、シャープ

シャープは17日、停電などの非常時に使う業務用のバックアップ電源システムを30日に発売すると発表した。電力会社などからの系統電力の状態に合わせ、電力の経路を自動的に切り替えるのが特徴で、停電が復旧すると系統からの給電に自動的に切り替える。手動で切り替える手間が省け、非常時

での使い勝手を高めた。希望小売価格は71万9040円で、自治体や商業施設などに売り込む。

停電の発生を機器本体が感知すると、あらかじめ接続しておいた機器へ、鉛蓄電池から電力を自動的に供給する。照明やパソコンなど消費電力が計約270ワット分の場合、約5時間使えるという。

PICK UP

12月1日(木)

日経産業

携帯電話に「070」開放、14年までに 番号枯渇に対応

総務省の有識者委員会は30日、PHS専用の「070」で始まる電話番号を携帯電話に開放する方針を固めた。携帯電話用の「090」「080」の電話番号が枯渇する恐れがあるため。年度内に答申をまとめ、遅くとも2014年初頭までに割り当てを始める。電話番号を変えずに通信会社を変更できる「番号ポータビリティ（継続）制度」もPHSと携帯電話の間に広げる。

総務省によると「090」「080」は1億8000万番号あるが、3月末時点で1億6070万番号を通信会社に割

り当て済み。設備や機器に通信機能を持たせ、遠隔制御や監視に役立てる「機器間通信（M2M）」などで今後も番号の使用は増える見通し。10月末時点で7000万番号が余っている「070」の開放で対処する。

14年度中に番号継続制度の対象にPHSを加える。現在と同じ電話番号で携帯からPHS、PHSから携帯に切り替えられるようになる。電話番号で発信相手が携帯かPHSか分からなくなるため、PHSに発信した場合は相手がPHSであることが分かる識別音を流す方針。

PICK UP

12月9日(金)

日刊工業

個人スマホ 安全に活用、社内データ接続 管理、NTTコム、中小に提案

NTTコミュニケーションズ（NTTコム）はスマートフォン（多機能携帯電話）をはじめとした個人所有物の業務利用に対応した企業向けセキュリティサービスを9日に始める。ネットワーク経由でソフトウェアを提供するクラウドコンピューティングサービスとして、同端末の社内支給が遅れている中堅・中小企業向けに提案。メールやグループウェアなど社内システムへの接続など業務活用を促す。3年間で100万件のサービス提供を目指す。

SaaS型（ソフトウェアのサービス提供）で提供する。2012年3月末までキャンペーン期間とし、1社当たりの基本使用料を月額2万9800円、登録ID数ごとに500円でサービス提供する。

同サービスはスマートフォンと企業サーバ間を仮想私設網（VPN）を通じて接続、運用管理する仕

組み。スマートフォンを通じて社内文書を確認する場合に、NTTコムの各種認証システムでチェックし、不正アクセスを防止する。

またセキュアブラウザ機能を利用することで端末にデータを残さないようにする。社内メールの添付データも端末に保存することなく、ビューワー（ファイル表示・閲覧ソフト）で閲覧する形として情報漏えいに備えた。サーバなど各種機器設定を行う一方、スマートフォンでアプリケーション（応用ソフト）をダウンロードして使用する。

NTTコムは個人所有物を業務利用する際に、セキュリティ対策の必要性を感じている企業が多いと見ている。このため中堅・中小企業に限らず大手企業にも提案していく。特にスマートフォンの社内支給が少ない中堅・中小企業への販売に力を入れていく。

next
IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム
IPソリューションセンター(本社B1)】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3
電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211
【北関東営業所】 TEL:048-645-1431
【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

SKS

通信万商のシンコー

伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)
FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14
〒453-0813 TEL (052) 481-6161(大代)
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9
〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代)
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

栃木県支部の現状について



関東地方本部 栃木県支部副支部長 浅香 映夫
(株式会社芳賀総合システム 代表取締役)

栃木県支部の浅香でございます。

新春のお慶びを申し上げます。本年もよろしく
お願いいたします。

昨年3月11日14時46分の東日本大震災、それ
に伴う福島原発の事故と未曾有の出来事が起こり、
大変な被災を受けた東北の方々に、心よりお見舞
い申し上げますとともに一日も早く復興されます
ことをご期待いたします。

私共のところでも震度6強の揺れに見舞われま
した。

その後が大変なことになり、電話がまったく不
通になり出先にいた私は会社も自宅も連絡がと
れず、帰社しようと自動車を出せば大渋滞に遭い、
12～3kmの距離に2時間近くも要し、会社に戻りま
したらお陰様で会社も社員も無事であり、一安心
したところであります。

それから帰宅したところ我が家を含め隣近所の
屋根瓦が一部落ち、外壁内壁が割れ、その揺れの
大きさをまざまざと感じたところです。それに停
電があり、そして断水が一週間程続き、これには
閉口させられました。

また、スーパー等も被害により閉店状態が続き、
水や食料品の不足に難儀いたしました。

さらに大変困ったことは、ガソリンの供給がま
まならなかったことです。連日どのスタンドも大
行列となりしばらく四苦八苦したものです。その
後も計画停電等があり、公私共に平常時のありが
たさを感じさせられました。

この経験を今後に生かし伝えられればと思っ
ております。

また、栃木県には世界遺産の日光、そして那須

温泉、塩原温泉、鬼怒川温泉等々風光明媚な観光地
が沢山ございます。原発事故の風評被害で客足が
遠退いておりますが、皆様には安心して観光に足
を運んで頂きたいと思っております。

さて、支部活動の状況ですが、昨年5月16日に栃
木県支部では定時総会を催し総会後にNTT栃木
支店ビジネス営業部長様の講演を頂き、懇親会に
おいて会員全員で和やかな一時を過ごし、改めて
頑張ろうと思ったことではないでしょうか。

また、昨年11月10日には支部長が変わりました
ので、新支部長のもと臨時総会を開き、今後の支部
の取り組み等の打合せを行いました。

そして今月の20日に新年会を催す予定でありま
す。

本年は辰年です。辰年の方位は朝日が昇る時刻
にありますので、本年は暖かい希望に満ちた平安
な年になると信じております。

最後になりましたが、皆様のご健勝とご多幸を
ご祈念いたします。



業界特集

プロの証明、工事担任者資格

eラーニング「eLPIT」で短期間に工事担任者資格を取得

◎ eLPITの特徴

1. 通信教育受講から工事担任者資格取得までを一体化
2. 年2回の「工事担任者試験」に関係なく、いつでも受講が可能
3. 通年行われている修了試験日時からご希望の日時を選択
(随時受験が可能)
4. ご希望の修了試験会場を選択(全国約150ヶ所の会場)
5. パソコンとインターネットで、いつでもお好きな時間、お好きな場所で学習が可能
6. 充実した受験対策ツールで、合格を確実なものに
(テキストなし、Web上の内容から出題、合格率92%)
7. クラス担任 & 科目担任によるきめ細かい受講サポート

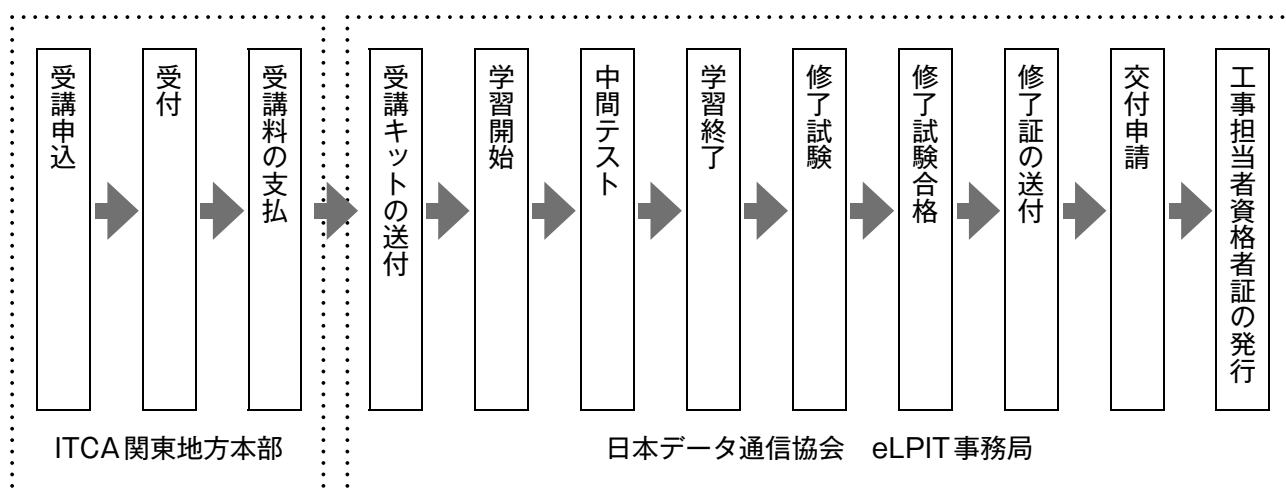
ITCA会員の特別受講料金

AI・DD総合種 3科目受講	最大有効期限 10ヶ月間	一般価格 165,000円	貴社価格	125,000円
DD第1種 3科目受講	最大有効期限 7ヶ月間	一般価格 132,000円		100,000円
DD第2種 3科目受講	最大有効期限 6ヶ月間	一般価格 99,000円		75,000円
DD第3種 3科目受講	最大有効期限 5ヶ月間	一般価格 66,000円		50,000円

保有資格によって、eLPITの受講科目の一部免除および受講料の割引が受けられます。科目免除対象の資格については、(財)日本データ通信協会のHPをご覧ください。

(出典：日本データ通信協会パンフレット)

受講申込から資格取得まで



eLPIT の受講料を補助します

関東地方本部では、会員企業が端末設備工事に必要な工事担任者資格の取得を推進し、協会本部の LAN 認定制度の取得会員拡大を支援するため、次のとおり eLPIT の受講料を補助いたします。

1. 対象研修

eLPIT のうち、AI・DD 総合種および DD1 種の受講料

2. 補助内容

- ① 受講生の所属する会員企業に対し 1 社につき 2 名までとし、1 名は全額、もう 1 名は半額を補助する。
- ② 補助金は、研修後に実施される修了試験に合格した場合に支払う。
- ③ 対象期間
平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日の間に受講を開始した研修

問合せ先

◎ eLPIT 研修

財団法人 日本データ通信協会 人材研修部
〒170-8585 東京都豊島区巣鴨 2-11-1 巣鴨室町ビル 6F
TEL 03-5907-6169 <http://www.elpit.dekyo.or.jp/elpit/>

◎ 受講料補助

社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7 第 3 大倉ビル 3F
TEL 03-5640-4761 <http://www.itca.or.jp/kanto/>

中小企業におけるクラウドサービス、スマートフォン・タブレット端末、ソーシャル・ネットワーク活用の取り組み

情報通信総合研究所 深澤 香代子

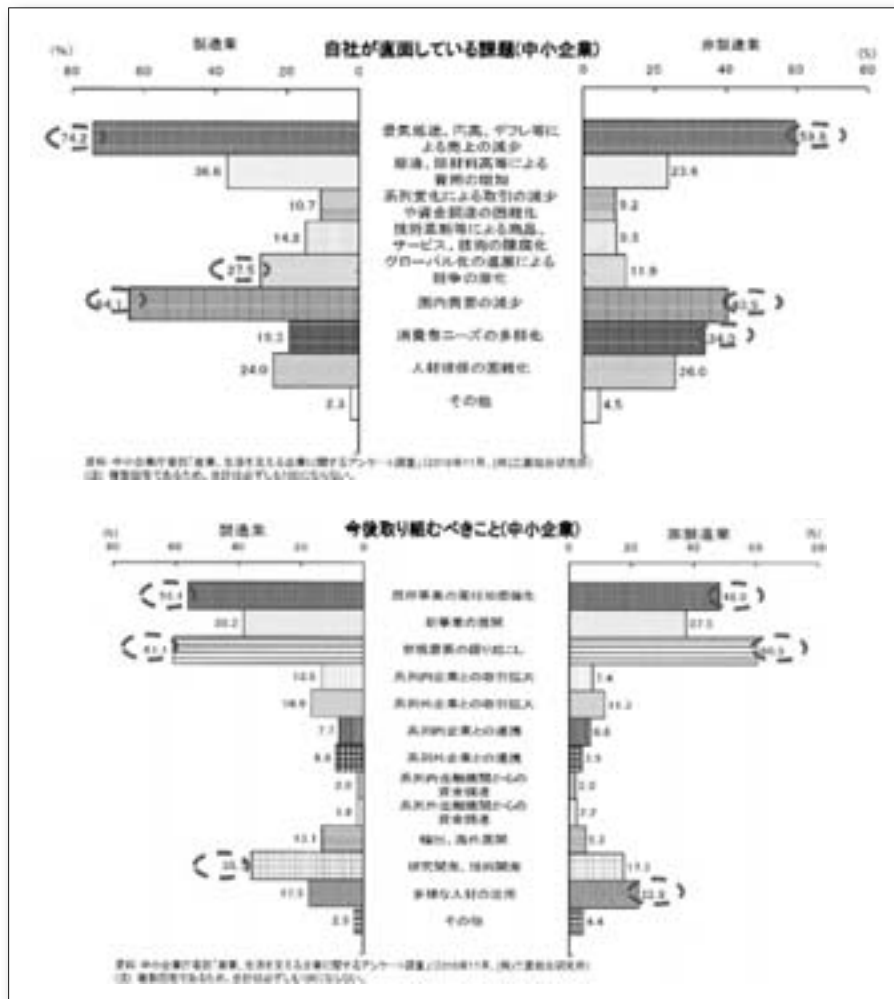
今までモバイル・クラウドサービス、スマートフォン、ソーシャル・ネットワークの代表である Facebook の動向を取り上げてご紹介してきた。現在では、このような技術を中小企業で活用することに注目が集まっている。

■中小企業を取り巻く課題

中小企業が直面している課題は、中小企業庁の白書によると、リーマンショック以来持ち直してきているとはいえ「景気低迷、円高、デフレ等による売上の減少」が最も高い。次に続く課題としては、国内需要の減少、消費者ニーズの多様化、グローバル化の進展による競争の激化が挙げられている。

一方、中小企業が今後取り組むべきこととして、「既

存事業の高付加価値化」や「新規事業の掘り起こし」といった点への重要度が高いと認識されている。中小企業の経営者の関心事は「売上増加」であり、そのために自社の商材の価値を高めつつ新規顧客を開拓することであると考える。近年、クラウドサービスやスマートフォン、Facebook や Twitter のようなソーシャル・ネットワークは、中小企業のこのような課題に有用なツールと考えられている。



出典：http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html

■どんな使い方をしているのか？

クラウドとスマートフォン・タブレット端末とソーシャルネットワークを利用した事例

11月25日(金)にモバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)開催のMCPCモバイルソリューションフェアで、中小企業向けのIT入門マガジン「COMPASS」の編集長である石原由美子氏から利用する側の視点で興味深い事例が紹介された。一つは、MCPC award2011奨励賞を受賞した北海道の地域密着企業である高橋組という建築会社の取り組みである。高橋組では、施主である顧客に対して施工中の情報も共有したいと考え、フォトフレーム端末の「フォトビジョン」を導入した。家づくりは一生に一度の大切なイベントであるが、実際に家が作られている建築現場には施主が自由に出入りできる状況ではない。施主の顧客からは日に見えない土台部分や自分の家がどのように建てられているかを知りたいというニーズもあり、また建築する側としても見てもらいたいという思いがあった。そこで、フォトビジョンを施主に貸し出し、建築中の状況をスマートフォンで撮影して配信する仕組みを導入した。このような取り組みは顧客に非常に好評で注文数も50%向上したという。ショールームの見学者も口コミで増えているという。顧客との接点で、スマートフォン・タブレット端末を活用することで、顧客満足度の高い付加価値サービスを提供している事例である。

いくつかの事例が紹介されたが、いずれの事例も中小企業が利用を通してその効果を実感していること。さらに、クラウドやスマートフォン・タブレット端末、ソーシャル・ネットワークを新規顧客の獲得と商材の価値を高めること、顧客との関係性を深めるための利用に向けて次の取り組みを模索しているという。石原氏は、これらのツールを利用して「何をやりたいのか」は中小企業自身が持っており、これらのツールを利用することで、中小企業が持っている創造力が刺激されていくのではないかと分析している。

■中小企業を支援する取り組み

クラウドサービスを提供する企業やネットワークサービスに付加価値を与えたい通信キャリアは中小企業に利用しやすいクラウドサービスの提供をはじめている。

日立情報システムでは「Dougubako(どうぐばこ)」、KDDIでは「Knowledge Suite」、NTTドコモでは「Web BOX」といったようなアプリケーションを自由に組み合わせ利用できるクラウドサービスやオフィスの必要なツールをまとめてオールインワンの使いやすいグ

ループウェアを提供している。これらは、中小企業のビジネスに必要なアプリケーションをレンタル感覚で利用できる仕組みや、自社に必要なアプリケーションのみを利用できるようなカスタマイズが可能な仕組みや、一方でカスタマイズという手間を省くような仕組みなどを提供している。多様な中小企業のニーズに応えられる環境が提供されつつある。行政からの支援もある。経済産業省では中小企業支援ネットワーク事業や地域クラウド推進事業など中小企業向けの支援を積極的に行っている。

地域クラウド推進事業では、IT利用者、ITベンダー、クラウドサービス事業者、情報産業団体、産業支援機関、地方自治体などが、クラウドコンピューティングを中心とする中小企業のICTの利活用の促進、ビジネスモデルの創出と共有を目的に支援活動を行っている。(http://www.kanto-cloud.jp/)

■中小企業におけるクラウドサービス、スマートフォン、ソーシャル・ネットワークの可能性とは？

クラウドサービスは単に情報やデータをネットワーク上に保管するだけではない。その潜在的な可能性は、今まで個人やローカルのみで利用していた情報やデータやノウハウを共有することができるようになる。共有することによって、今まで別々に見えていたサービスやプロセスが融合していき、顧客や利用者にとって、より便利で使いやすい新しいサービスとしてみせることができるようになり、新しい価値が創造されていくことになる。爆発的に普及しているスマートフォン・タブレット端末は顧客の大多数が所有することになり、新しい端末とネットワークのプラットフォームとなりつつある。そして、これらの情報端末はクラウドサービスやソーシャル・ネットワークといった情報が集約されるプラットフォームへの入り口となっている。

クラウドサービス、スマートフォン・タブレット端末、ソーシャル・ネットワークを活用することによって、中小企業が持つ資産を最大限に活かしつつ、これらの技術によって普及して拡大しつつある新しいプラットフォームを介して、様々な情報やデータやノウハウを共有することができるようになる。この共有によって、今まで出会えなかった顧客やビジネスパートナーと新しい価値を共有して創造できる機会が生まれることになる。最後に、このような共有によって生まれるチャンスもあるが、「セキュリティ」や企業間や企業と顧客との「信頼」を損なわない仕組みなど考慮すべき課題も存在すること付け加えておく。

Information

① 平成24年新春賀詞交歓会開催のご案内

関東地方本部では、新春恒例の平成24年賀詞交歓会を下記のとおり開催いたします。設備協会会員をはじめ、情報通信事業に関連ある通信事業者、省庁、企業、団体等の多数の皆様のご出席を賜りますよう、ご案内申し上げます。

日 時

平成24年1月18日(水) 午後3時から

場 所

メルパルク東京 5階 瑞雲の間
港区芝公園2-5-20 電話 03-3433-7211
<http://www.mielparque.jp/tky/tky03.html>

交 通

都営地下鉄三田線芝公園駅下車 徒歩2分
都営地下鉄浅草線大門駅下車 徒歩4分
都営地下鉄大江戸線大門駅下車 徒歩4分
JR線浜松町駅下車 徒歩10分

参加費

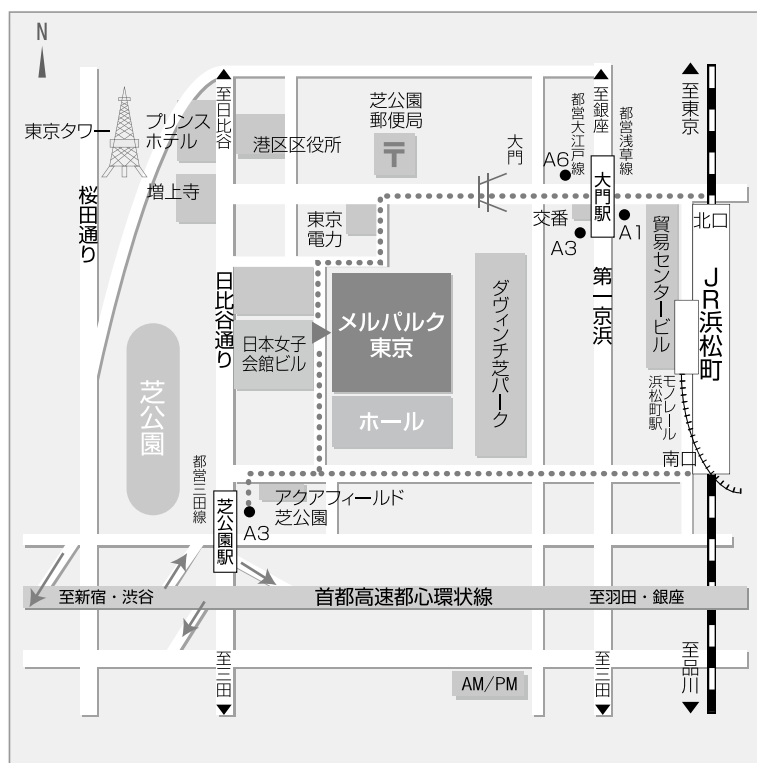
情報通信設備協会関東地方本部会員は1社1名 無料
2名以上は1名につき 5,000円

お申込み

情報通信設備協会会員は、送付済みの「賀詞交歓会ご案内」に同封いたしました葉書に出欠の有無を記入のうえ、事務局へ返送願います。
会員以外の皆様は下記事務局へお問合せ願います。

問合せ先

関東地方本部事務局 TEL 03-5640-4761
E-mail kanto@itca.or.jp



② 支部懇親会等開催予定

関東地方本部の各都県支部では、毎年、会員相互の親睦と関連団体・企業との情報交換を図るため懇親会を開催していますが、今回も下記のとおり開催いたしますので、多数の会員各社の多数のご出席をお願い申し上げます。

支 部	開催日	開始時間	場 所	備考
神奈川県	1/27(金)	17:00	横浜市 ホテル・キャメロットジャパン	
千葉県	1/27(金)	17:00	千葉市 京葉銀行文化プラザ	
埼玉県	1/26(木)	17:00	さいたま市 ラフォーレ清水園	
茨城県	2/10(金)	16:00	北茨城市 五浦観光ホテル別館	
栃木県	1/20(金)	17:00	宇都宮市 山泉楼	
群馬県	1/27(金)	18:00	高崎市 NTT 望観荘	
山梨県	1/27(金)	18:30	甲府市 鮮八寿司	
東 京	12/2(金)	17:30	千代田区 素材屋大手町ビル店	(終了)
東京多摩	2/1(水)	18:00	国分寺市 寿司処八千代国分寺店	

※ 詳細については、各支部へお問合せ下さい。

③ 車両ステッカーの配布と貼付のお願い

この度関東地方本部では、来年4月に予定しております一般社団法人への移行を期に、ICT・情報活用をサポートする専門集団として、「情報通信設備協会(ITCA)」の名称を広く業界並びに一般に周知するため車両ステッカーを作成して会員の皆様に配布し、各社の車両に貼付していただきたくお願いすることといたしました。

お手数ですが、皆様には自社車両に貼付されご活用

いただけますよう、協力をお願い申し上げます。

なお、追加配布をご希望の皆様には有料でお分けいたしますので、事務局まで連絡をお願いいたします。

* 追加ステッカー価格 1枚当たり126円+消費税
(連絡先)

関東地方本部 事務局

TEL 03-5640-4761 FAX 03-5640-6599

E-mail kanto@itca.or.jp

(ステッカー)



④ 平成24年度第1回ネットワーク接続技術者 「工事担任者」試験のご案内～ICT時代を支える国家試験～

平成24年度第1回ネットワーク接続技術者「工事担任者」試験が下記により実施されます。

なお、各問題の配点は、試験問題設問文の末尾に記載してあります。

1. 試験日時

平成24年5月27日(日曜日)

9. 試験手数料

8,700円。試験申請受付後は、お返しされません。

2. 試験会場

旭川、札幌、盛岡、仙台、秋田、郡山、東京、横浜、小山、さいたま、市川、甲府、新潟、長野、富山、金沢、静岡、名古屋、津、京都、大阪、神戸、米子、岡山、広島、周南、徳島、高松、松山、福岡、大村、熊本、宮崎、鹿児島、那覇の35地区で行います。

各受験者の試験会場については、受験票によりお知らせされます。

10. 試験申請受付期間

① 郵送による「一般申請」

平成24年2月1日(水)～2月20日(月)

② インターネットによる「一般申請」

平成24年2月1日(水)～3月7日(水)

※経歴証明書の提出がある等の条件により受付期間等が異なりますので、電気通信国家試験センターのホームページでご確認下さい。

3. 受験票

受験票は、5月上旬頃に送付されます。

6か月以内に撮影した写真(無帽、正面、上三分身、無背景、白枠なし、縦30mm、横24mm)を貼って受験の際必ず持参してください。受験票がないと試験会場には入場できません。

11. 試験結果の通知

平成24年6月18日(月)に、試験結果通知書が受験者全員に郵送されます。

また、インターネットでも受験番号及び生年月日を入力することにより可否の検索ができます。

なお、(財)日本データ通信協会の各事務所においても閲覧することができます。

4. 試験種別

AI第一種、AI第二種、AI第三種、DD第一種、DD第二種、DD第三種、AI・DD総合種

12. 申請のために必要な書類

無料頒布いたします。郵送料はご負担下さい。(重さが、変動する場合がありますので、あらかじめお問合せください。)

郵送等を希望する場合は、申込者の住所・氏名を記載し、郵便切手(1部の場合200円、2部は240円、3部～5部は390円、6部～10部は580円)を貼った返信用封筒(角型2号)を同封の上、お申し込みください。なお、宅配便着払い方法(電気通信国家試験センター扱いのみ)もごございます。

申請書の頒布開始時期は、平成24年1月上旬からです。

5. 試験科目

電気通信技術の基礎、端末設備の接続のための技術及び理論、端末設備の接続に関する法規

6. 出題方式

択一方式(マークシート方式)

7. 科目免除

科目合格者、一定の資格又は実務経歴等を有する者及び認定学校修了者等は、申請により試験が免除される科目があります。

※工事担任者規則の一部改正(21.6.30)により、平成21年6月30日以降実施した試験から「受験による科目合格」の有効期限は3年以内(6回分)になりました。

13. 問合せ先

(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター
〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2-11-1

巣鴨室町ビル6階

TEL 03-5907-5134

URL <http://www.shiken.dekyo.or.jp/>

E-mail shiken@dekyo.or.jp

8. 合格基準

各科目の満点は100点で、合格点は60点以上です。

平成24年度 第1回 工事担任者試験

平成24年

5月27日(日)

〈試験種別〉 AI第一種 AI第二種 AI第三種
DD第一種 DD第二種 DD第三種
AI・DD 総合種

ネットワーク接続技術者

情報通信ネットワーク社会を支える国家資格

一日も早いIT通信インフラの震災復興に

ネットワーク接続技術者のプロフェッショナルとして

「工事担任者」は今こそ確実に貢献できる即戦力の資格です。

■試験申請について

※試験申請手数料のお払込みに要する費用は各自ご負担してください。※試験申請受付後の申請内容変更は認められません。

1 インターネットによる申請	申請期間及び試験手数料払込み期限
① 定期申請 〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの	※Web上では、全科目免除申請及び実務経歴申請があるものではありません。 平成24年2月1日(水)～3月7日(水)
② 試験手数料払込み方法 〈イ〉郵便局(窓口・ATM可) ※銀行・コンビニ払込みへの変更不可。 〈ロ〉銀行(窓口・ATM可) ※郵便局払込みのみ変更可。 〈ハ〉コンビニ(店頭・端末機器) ※郵便局払込みのみ変更可。 ※銀行払込・コンビニ払込 双方変更不可。	払込み期限は、3月8日(木)までです。 申請受付番号は必ずご記載してください。 指定された金融機関の口座番号(試験ごと固有の番号を自動的に通知)に払込みしてください。 全国店舗 ローソン・ファミリーマート・スリーエフ・ミニストップ・サークルK・サンクスで利用可。 ※スマートビットカード(コンビニ店頭無料頒布) [スマートビットシートの登録有効期限] ※スマートビットシート(Webから無料ダウンロード) 4日以内に申請入力。 4日経過後は払込不可。
※銀行は全銀協加盟行です。	

2 郵送による申請	申請期間及び試験手数料払込み期限
① 定期申請 〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの 〈ロ〉実務経歴申請が「ある」もの	※全科目免除申請及び実務経歴申請があるものは郵送申請のみです。 平成24年2月1日(水)～2月29日(水) 平成24年2月1日(水)～2月20日(月) ※Web上申請不可
② 全科目免除申請 〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの 〈ロ〉実務経歴申請が「ある」もの	現在日～平成24年2月29日(水) 現在日～平成24年2月20日(月)
③ 試験手数料払込み方法 〈イ〉郵便局(窓口・ATM可)	[払込取扱票]等の裏面が「工事担任者試験申請書」となっていますので必ずご自身で電気通信国家試験センターへ送付してください。郵便局機関からは、送付いたしませんのでご注意ください。 銀行、コンビニ払込みはできません。

3 試験手数料 8,700円 ※試験申請受付後はお返ししません。

●合否発表

平成24年6月18日(月)に「試験結果通知書」を受験者全員に郵送します。またホームページでも合否の確認ができます。

●試験解答発表

平成24年5月30日(水)にホームページ上にて公表いたします。

※申請の手続き及び受験に関するお問い合わせは下記HPなどをご覧ください。

ご申請の際のご注意事項です。

- 試験手数料払込期限経過による申請無効が毎回あります。
* 試験手数料の払込み期限をお確かめ下さい。
→ 試験手数料払込期限
〈イン申請〉3月8日 〈郵送申請〉2月29日 〈経歴申請〉2月20日
 - 郵送申請の場合における申請書類郵送漏れがあります。
* 郵便局で試験手数料を払い込んだだけでは、申請書は届きません。必ずご自分で電気通信国家試験センターへ送付してください。郵便局では、申請者に代わって「試験申請書類」の送付は行っていません。
→ 「電気工事士試験」とは異なっておりますのでご注意ください。
 - カナ氏名及び漢字氏名、生年月日の記入・入力ミスが多数あります。
* コンピュータ処理上「別人扱い」となり、科目免除が適用できない場合があります。
→ 特に、会社、ご家族等を通じて申請される場合は、ご本人が必ず確認してください。
 - インターネット申請でのメールアドレスの入力ミス
* 申請中表示される「申請受付完了」画面をあらかじめ印刷・保存などしておいてください。この画面には、「申請受付番号や試験手数料の払込方法等」が表示されている重要な画面です。
- * 「申請受付完了」画面が印刷されない場合は、至急お問い合わせください。
→ 申請受付完了メールが届かない場合でも受付は完了していますので、試験手数料を払い込んでください。
→ 資格、科目合格、実務経歴又は認定学校修了による免除申請は、受験の手引きの「免除科目一覧表」の「免除コード」を確かめて、間違いなく記入・入力してください。
→ フリーメールやホットメールによるアドレスは迷惑メールとなる場合が多発しますのでご使用にならないでください。

財団法人 日本データ通信協会 電気通信国家試験センター

〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2丁目11番1号 巣鴨室町ビル6階 TEL. 03-5907-5134 FAX. 03-5974-0096 www.shiken.dekyo.or.jp E-mail: shiken@dekyo.or.jp

「がんばろう日本、ささえよう東北」

⑤ 平成23年度 LAN実機上級コース研修のご案内

情報通信設備協会主催の平成23年度「LAN実機上級コース」研修を下記のとおり実施しますのでご案内いたします。

1. コース名

LAN実機上級コース

「LAN実機トレーニング研修」の更に上級技術習得を目指し、高度な技術を要するエンジニアを養成します。

2. 研修内容

お客様に構築される社内ネットワークには、ベンダーや機種異なる機器が接続されるものがあったり幹線の冗長化が図られるなど、多様な接続性を有したネットワークが存在します。

また、DHCPサーバー機能、ネットワーク監視など様々な機能を用いた構成があります。

本研修は、これらの技術、機能を習得する事を目的としています。

そのため、別に開催している「LAN実機トレーニング研修」の上級と位置付け、より高度な技術を要するエンジニアの養成を目指しています。

【使用機材】

※ L2/L3スイッチ アライドテレシス CentreCOM9424T

※ L3スイッチ Cisco Catalyst3560-12PC

※ ブロードバンドルーター YAMAHA RT107e

3. 対象者

「情報ネットワークプランナーマスター」資格取得者及び同等の知識を有した者。

※研修は上記受講者を前提としており、各機器の操作やツールの操作などの研修は省略いたします。

4. 開催日時・募集人員

開催日時：平成24年1月26日(木)～27日(金)

9時～17時

募集人員：20名

5. 会場

東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル

(社)情報通信設備協会 会議室

6. 設定用ノート PCの持参

研修当日はノート PCを持参願います。

- ・ドライバーのインストールに CD-ROMドライブが必要です。内蔵 PCか外付け CD-ROMドライブを持参して下さい。
- ・各種セキュリティ設定がされている PCは解除をお願いします。
- ・パスワードが設定されている PCはパスワードを調べてお持ち下さい。
- ・PCを持参できない方はレンタル PCをご紹介しますので事務局にご連絡下さい。

7. 研修スケジュール

区 別	9:00～12:00	13:00～17:00
第1日	<ul style="list-style-type: none"> ・Ciscoにおけるマルチプル VLAN (プライベート VLAN 使用) ・多段マルチプル VLAN を利用した LAN 構築 ・VTP の動作 ・Cisco、アライド異機種間のタグ VLAN (IEEE802.1Q) ・アライドにおける Protected VLAN 	<ul style="list-style-type: none"> ・冗長化技術について (スパンニングツリー、VRRP、リング型プロトコル) ・各機種ごとのスパンニングツリー ・Cisco、アライド異機種間のスパンニングツリー ・リングアグリゲーション (LACP プロトコルを利用した動作設定) ・異機種間のリングアグリゲーション
第2日	<ul style="list-style-type: none"> ・ルーティングについて ・RIP プロトコルを使用したルーティングテーブルの設定 ・VPN について ・ブロードバンドルーターを使用した LAN 間接続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク機器の管理 ・SNMP (簡易ネットワーク管理プロトコル)

8. 受講費用等

① 費用

- ・受講費用 31,500円 (税込)
- ・レンタル PC 貸出料 (希望者のみ) 10,500円 (税込)

② 受講費用は、払込み後の返還は出来ません。

9. 申込受付期間

受付期間 平成24年1月19日(木)まで

- *受付期間を過ぎた場合は事務局にご相談ください。
- *受講者が定員に満たない場合は研修を中止することがあります。

10. 申込方法

別紙「申込書」にご記入のうえ、郵送又はFAXでお送りください。

① 郵送先

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7
第3大倉ビル3F

② FAX 03-5640-6599

11. 受講案内の送付

申込受付後、受講案内書、受講料振込用「払込取扱票」を送付いたします。

12. 受講費用の払込

「払込取扱票」を受け取り後、郵便局に振込んでください。

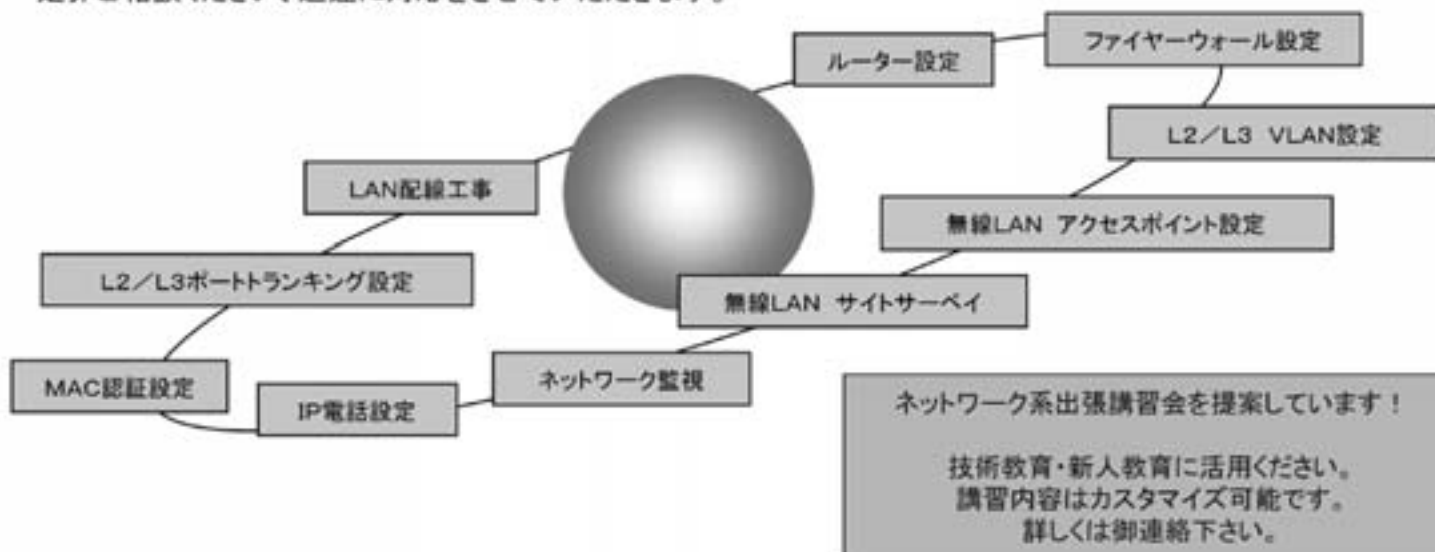
13. 問合せ先

(社) 情報通信設備協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7
第3大倉ビル3F
TEL 03-5640-6508 FAX 03-5640-6599
E-mail honbu@itca.or.jp

我々は「訳あり」技術者集団です

弊社は、ネットワークのコンサルティング集団です。

少数精鋭の為、認知度はありませんが、技術力はどこにも負けない「自信」があります。
急な案件、自社で対応出来ない案件等ありましたら、是非ご相談ください、迅速に対応をさせていただきます。



平成23年度LAN実機上級コース研修申込書

受付番号

受講会場	フリガナ	性別	生年月日
希望日程	氏名	男	S・H
月 日～ 日		女	
Email-アドレス			
居住地住所	〒 - フリガナ	居住地電話番号	
	都道 府県	()	
勤務先 部課名			勤務先等電話番号
主な職務			電話 ()
勤務先住所	〒 - フリガナ	FAX	()
	都道 府県		
請求書 送付先	居住地・勤務先 (いずれかに○、支払い部門が別な場合には住所を記入してください)		
※研修用 PC	研修用PCを(持参・借りる)のいずれかに○をつけてください		
	持参 借りる (研修会場で借りる場合はレンタル費用10,500円(税込)が別途必要になります)		

※必須記入項目・ご持参いただくパソコンのOSはWindowsXP以降が必要です。

協会本部記入欄

受講料金額	払込月日				

※ 本件の個人情報は資格認定の発行及び資格に関するご案内にのみ使用いたします。

(社)情報通信設備協会
TEL:03-5640-6508
FAX:03-5640-6599

SOLUTION & SERVICE



自治体公共



医療福祉



物流



中堅企業



情報通信インフラ



データセンター



省エネ・グリーンIT



IT製品販売

【本社】 〒141-0032
 東京都品川区大崎1丁目11番2号
 ゲートシティ大崎イーストタワー2F
 TEL 03-3492-0931
 FAX 03-3492-0932
 URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】
 TEL 043-246-3684

【市原支店】
 TEL 0436-41-4870

【市原支店八幡事務所】
 TEL 0436-41-0321

【大塚支店】
 TEL 06-4304-7621

【テクノセンター】
 TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】
 TEL 03-3492-4337

【八王子支店】
 TEL 042-623-0131

【アイ・テクノ】
 TEL 047-370-5441

【練子営業所】
 TEL 0479-24-5121

【鹿島営業所】
 TEL 0299-96-3810

【柏サービスセンター】
 TEL 0471-67-1791

【成田サービスセンター】
 TEL 0476-93-1144

【茂原サービスセンター】
 TEL 0475-25-3774

【木更津サービスセンター】
 TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955

東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948

東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948

東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784

羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点：札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

⑥ 平成23年度第2回定例講演会模様

今年度第2回目の定例講演会は、ワークスタイルを進化させることで業務継続力の向上が図れる「事業継続と業務効率化のためのネットワーク活用」と題し、富士通株式会社の後藤シニアマネージャーに、また演題(2)はスマートフォンを活用したFMCシステムについて「スマートフォン対応 IP電話システム Smart Changerの導入戦略」と題し、株式会社アレクソンの小川本部長付にそれぞれご講演いただき、災害に強い通信システムの構築やスマートフォンを活用した通信システムの導入事例を紹介いただきました。



後藤勝志様のご講演

日 時

平成23年11月8日(火) 13時30分～

場 所

メルパルク東京

参加者数

関東地方本部会員並びに一般参加者 計68名

演 題

- (1) 事業継続と業務効率化のためのネットワーク活用

講師 富士通株式会社 ネットワークサービス事業本部 ネットワークフロントセンター シニアマネージャー

後藤 勝志 様

- (2) スマートフォン対応 IP電話システム Smart Changerの導入戦略

講師 株式会社アレクソン 営業本部本部長付

小川 徹 様



小川 徹様のご講演



熱心に聞き入る参加者

⑦ 平成23年度経営革新セミナー模様

平成23年度の経営革新セミナーは、11月15日から16日の2日間に亘り神奈川県葉山町の(財)日本生産性本部・IPC生産性国際交流センターで、14名が参加し開催しました。

今回のセミナーは、会員企業の経営者・経営幹部及び中堅管理職を対象として、激変する経営・技術環境を突破し、自社の業務改善と経営体質の強化を図り、更なる成長・発展を図るための情報・知識・スキルとコンサルティングノウハウの提供を目的として、次の5項目を重点に学習いたしました。

- 1.大転換期に突入した経済・経営環境の動向と中小企業が生き抜くための経営の原理原則(～経営の原点に立ち返り、経営復元力を強化する～)
- 2.ダウンサイジング・変革する市場環境を突破するためのマーケティング・営業戦略(～戦わずして勝つ戦略の推進と創注の仕組みづくり～)
- 3.年金破綻・増税時代における中小企業の人事・労務戦略(～激動時代を乗り越えるためのリーダー育成と部下指導(メンタルケア)の具体策～)
- 4.貸し渋り・貸し剥がし環境下の財務戦略構築とキャッシュフロー経営の推進(～資金の効率化と腰の低い経営体質を創るためのカン・コツ・ツボ～)
- 5.技術革新・競争激化する環境下を突破するための業務改革の実践(～社内の意識革新を図り、コスト企画・ソリューション型提案の実現～)

講義とグループ討議、全体発表を行い、また合わせて他会員企業の社員との交流も活発に行って、有意義な2日間となりました。



グループ討議模様



討議結果の発表



真剣に受講する各社幹部

⑧ 平成23年度第2回職長および安全衛生責任者教育報告

建設業においては、厚生労働省より「職長・安全衛生責任者教育」の実施が指示されており、作業中の労働者を直接指導、または監督する職長の業務につくことになった者(作業主任者を除く)に対して、安全または衛生のための教育を行わなければならないこととなっています。(安衛法第60条、同施行令第19条、安衛則第40条)

日本電気工事士協会主催の平成23年度第2回職長お

よび安全衛生責任者教育(職長研修)が12月5日(月)、6日(火)の2日間に亘り開催され、同協会の賛助会員となっている情報通信設備協会関東地方本部の会員企業から19名が参加いたしました。

本研修は毎回希望者が多く、本年度の2回の研修も参加枠の確保で大変ご迷惑をお掛けいたしました。24年度も詳細が決まり次第、メール・新風・ホームページ等でお知らせいたします。

⑨ 平成23年度第3回 LAN実機トレーニングコース研修報告

社内ネットワークの構築並びにインターネット接続に至る一連のネットワーク設計、配線に関する技術について、実習を通じて実践的かつ体系的に高度な知識を習得しスペシャリストを目指すための、協会本部主催の平成23年度第3回技術資格認定「LAN実機トレーニングコース」研修と「情報ネットワークプランナーマスター2011」資格認定試験を、12月7日・8日の2日間にわたり情報通信設備協会の会議室で開催し、18名が参加して、16名が「情報ネットワークプランナー

マスター2011」資格を取得しました。

「情報ネットワークプランナーマスター」資格は、お客様に安心・安全で信頼あるLANの施工・保守・運用サービスを提供する企業を認定するために平成21年に協会が創設した「LAN認定制度」の適合条件の一つとなっています。

(関東地方本部ホームページ <http://kanto.itca.or.jp/study/index.html>)



⑩ 福島和義氏が平成23年秋の叙勲勲章を受章

「功績の内容に着目し、顕著な功績を挙げた方」に授与される栄えある叙勲勲章「旭日双光章」を、関東地方本部副本部長（東京多摩支部会員、三和通信機株式会社 代表取締役社長）が11月3日付けで受章し、11月9日に港区芝公園の東京プリンスホテルで勲章伝達式が行われた。

福島氏は、昭和43年に東京ナショナル電話機器（株）で事務省力化のため家電ルートの特約店担当としてボタン電話の普及に努めた後、昭和45年に三和通信機（株）を設立し、PBX等の設置・保守に携わるとともに、公私立小中学校や幼稚園・保育園の学校110番通報装置などの工事・保守により防犯設備の普及に貢献するとともに、昭和56年に全国電話設備協力会で電話屋内配線を簡略化する住宅用先行配線工事の普及により、業界の向上発展に尽力された。

昭和61年に（社）情報通信設備協会関東支部の幹事となり、保守問題委員長としてPBX及びボタン電話の保全に関する問題調査と通話品質の向上に取り組む、平成20年6月から協会本部理事として財務企画

委員長に就任し、中小企業へのICTの普及促進とその利活用を支援する活動を通じて協会発展に努めている。

一方地域社会に於いては、（財）府中市社会福祉協議会、府中市民福祉公社の評議員や、（社）武蔵府中法人会の理事、東京武蔵府中ロータリークラブの会長など歴任し、地域社会への奉仕活動に携わり、またNPO法人アイティ・アスデミーグループの副理事長として高齢者に対するパソコンの指導に取り組むとともに、ボランティア活動では老人ホームへの慰問、被災地への支援、学校ビオトープ、外国との青少年交換事業等を実施している。



ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する
トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

SUNTEL Solution

● 本社営業部

〒103-8587

東京都中央区日本橋人形町1-2-2

Tel. (03) 3665-1501

● 関西営業部	Tel. (06) 6358-2261
● 札幌営業所	Tel. (011) 241-5561
● 仙台営業所	Tel. (022) 284-1001
● 名古屋営業所	Tel. (052) 251-8711
● 広島営業所	Tel. (082) 241-2101
● 福岡営業所	Tel. (092) 411-1811
● 高松営業所	Tel. (087) 822-8001
● 金沢出張所	Tel. (076) 232-2816
● 松山出張所	Tel. (089) 943-1526
● 那覇出張所	Tel. (098) 866-7011
● 商品管理センター	Tel. (048) 988-6133



サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

⑪ 荒木彦次氏 電気通信産業功労賞を受賞

電気通信関係業務に永年従事し、優秀な技能と善良・勤勉な人格をもって事業の発展に寄与された方々の功績を顕彰する第44回電気通信産業功労賞は31名が選出され、関東地方本部会員から日興テクノス株式会社（神奈川県支部）の代表取締役会長 荒木彦次氏が受賞し、11月18日に千代田区霞ヶ関の東海大学校友会館で贈賞式が行われた。

荒木氏は、日興電建株式会社（現日興テクノス（株））に入社後、昭和37年に日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）の一級認定業者となり高度経済成長期の通信インフラ整備のための線路土木工事を展開し、昭和41年の神奈川県庁新庁舎の新築に伴い、庁舎内電話交換機設備の販売・施工・保守を請負い、その後、合同庁舎、各出先機関にも展開を図り、神奈川県行政の有線通信の近代化に貢献した。

昭和47年開業の横浜市営地下鉄（現横浜市営地下鉄ブルーライン）の電話設備工事を富士通株式会社

と共に施工し、横浜の交通近代化に貢献し、また、平成20年開業の同グリーンラインの電話設備工事にも携った。

平成7年には相模川水系広域ダムである宮ヶ瀬ダムの管理用制御処理設備工事を富士通株式会社と共に施工し、神奈川の社会インフラ作りに貢献した。平成9年5月から平成13年3月まで株式会社ジェイコス（現株式会社コミュニチュア）と資本提携し、公共機関、金融機関、民間企業の多数の電話交換機設備の施工・保守を手掛けた。

平成15年6月には情報通信設備協会関東地方本部の理事に就任し情宣委員を担当、情報通信業界の発展に努めている。



⑫ 埼玉県支部長の異動及び支部事務所の移転について

この度、都合により浜田理事が辞任されたことに伴い、11月14日付けて埼玉県支部長の異動及び埼玉県支部事務所の移転がありましたのでお知らせいたします。

1. 埼玉県支部長（関東地方本部理事）

高瀬 幸雄

埼玉アンテナシステム株式会社

TEL 048-883-8880

FAX 048-883-8889

2. 埼玉県支部事務所

〒336-0936

埼玉県さいたま市緑区太田窪3-16-4

埼玉アンテナシステム（株）内

（社）情報通信設備協会関東地方本部埼玉県支部

TEL 048-883-8880

FAX 048-883-8889

関東地方本部動向

第7回定例常任理事会報告

日 時：平成23年11月14日(月) 午後1時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、今井、児玉、木村(清信)、長谷川、
谷口、大輪、鈴木 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

(2) 審議事項

- ① 会員の入退会について
- ② 埼玉県支部長の委任について
浜田理事の辞任に伴い、高瀬理事(埼玉
アンテナシステム(株))に埼玉県支部
長への就任を委嘱する。
- ③ 平成24年新年賀詞交歓会について
- ④ 会員増強施策について
- ⑤ その他

(3) 周知事項

- (4) 委員長活動報告
- (5) その他

第4回定例地方理事会報告

日 時：平成23年11月14日(月) 午後2時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、今井、児玉、木村(清信)、長谷川、
谷口、大輪、鈴木、高瀬、松山、三石、塚本、佐藤、
濱田、山本、若生、木村(清高)、金澤 各理事
鈴木監事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

冬が近づいて3月11日の被災地では仮
設住宅で寒さを迎えることになり、胸の
痛む思いである。震災によるサプライ
チェーンの回復が早くダメージは小さ
かったが、その後のタイの大洪水により
産業界にとって今年は厄年となった。
協会本部では、10月6日に一般社団法人
への移行について内閣府に認定申請が終
わり審査を待っている。各支部は忘年会
や賀詞交歓会等の準備に忙しい日々と思
うが、よろしくお願ひしたい。

(2) 審議事項

- ① 会員の入退会について
- ② 埼玉県支部長の委任について
浜田理事の辞任に伴い、高瀬理事(埼玉
アンテナシステム(株))に埼玉県支部
長への就任を委嘱する
- ③ 平成24年新年賀詞交歓会について
- ④ 会員増強施策について
協会名の周知拡大策として会員に配布
する車両用ステッカー及びストラップ
のデザインを決定した
- ⑤ その他

(3) 周知事項

- (4) 委員長活動報告
- (5) その他

第8回定例常任理事会報告

日 時：平成23年12月6日(火) 午後3時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、宮川、児玉、長谷川、谷口、大輪、
鈴木 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

(2) 審議事項

①会員の入退会について

②第3回組織委員会の開催について

支部会員との交流を図るため持ち回り

開催とした第3回組織委員会を、2月
10日に茨城県で開催する

③その他

(3) 周知事項

①支部忘年会・賀詞交歓会開催予定

②会員増強施策について

協会名の周知拡大を図るため作成する
車両用ステッカー及びストラップを、
他地方本部にもサンプルとして配布す
る

③本部理事会模様(11月17日第3回理事会)

④その他

(4) 委員長活動報告

(5) その他

LAN認定企業のご紹介

ITCA会員企業のLANに関する技術・知識と実践力を認定するため、平成21年7月にスタートした「LAN認定制度」に、12月1日現在で次の企業が認定されています。

認定番号	会員名	所属地方本部	URL	電話番号
0001	大和電設工業(株)	関 西	http://web.d-d-k.co.jp/	075-672-3311
0002	東日本通信機器(株)	東 北	http://www.hntk.co.jp/	022-367-4133
0003	富士ネットシステムズ(株)	関 東	http://www.fnsys.co.jp/	03-5641-1555
0004	東日本通信機器(株) 東京営業所	関 東	http://www.hntk.co.jp/	03-5677-3855
0005	石田通信機(株)	信 越	http://ishida-j.com/	026-241-3555
0006	協立情報通信(株)	関 東	http://www.kccnet.co.jp/	03-3433-3141
0007	扶桑電通(株) 東北支店	東 北	http://www.fusodentsu.co.jp/	022-225-7586
0008	(株)大崎コンピュータエンジニアリング	関 東	http://www.oce.co.jp/	03-3492-0931
0009	タカギエレクトロニクス(株)	関 西	http://www.takagi-ele.co.jp/	06-6209-0039
0010	田中工業(株)	関 西	http://www.tanaka-kogyo.com/	078-231-3341
0011	協立情報通信(株) 神奈川支店	関 東	http://www.kccnet.co.jp/	045-228-1611
0012	協立情報通信(株) 新宿営業所	関 東	http://www.kccnet.co.jp/	03-3320-3141
0013	北陸通信工業(株)	北 陸	http://www.hokutsu.co.jp/	076-238-1111
0014	(株)ベルホン	東 海	http://www.bellhone.co.jp/	059-226-3344
0015	かがつうシステム(株)	北 陸	http://www.kagasy.com/	076-238-8383
0016	北信テレネックス(株)	北 陸	http://www.telnet.co.jp/	076-252-3232
0018	増尾電設(株)	関 西		073-424-3311
0019	旭コムテック(株)	関 西	http://www.asahi-comtec.co.jp/	06-6784-3100
0020	日興テクノス(株)	関 東	http://www.nikko-technos.com/	045-761-2441
0021	(株)ケーネット	関 東	http://www.k-net-c.co.jp/	03-5651-3001
0022	(株)ネットプラン	関 東	http://www.net-plan.co.jp/	03-5925-3911

認定番号	会員名	所属地方本部	URL	電話番号
0023	(株) つうけんテクノネット	北海道	http://www.tcn-web.com/	011-520-0015
0024	宮川電気通信工業(株)	関東	http://www.miyakawadentsukou.co.jp/	043-225-1311
0025	浅川通信(株)	北海道	http://www.asakawa-t.co.jp/	011-711-1161
0026	(株) イオタオーエーシステム	四国	http://www.iotaoa.com	089-958-2360
0027	(株) レイコム	関東	http://www.laycom.co.jp/	03-3288-0130
0028	扶桑電通(株)	関東	http://www.fusodentsu.co.jp/	03-3544-7271
0029	サンライズ・エンジニアリング(株)	関東	http://www.sec-sunrise.co.jp/	03-6861-6258
0030	(株) NNK	東海	http://www.nds-g.co.jp/nnk/	052-321-7920
0031	(株) 宇式通信システム	東海		054-261-1671
0032	(株) コムネットシステム	関東	http://www.comnetsystem.co.jp/	03-5725-8555
0033	和幸電通(株)	中国	http://www.wako-grp.com/5.html	0852-24-6670
0034	(株) ソシオ	関東	http://www.socio-jp.com/	03-3351-7788
0035	日本テレコムシステム(株)	関東	http://www.telecomsys.co.jp/	03-3708-1141
0036	日興通信(株)	関東	http://www.nikkotelecom.co.jp/	03-5451-1717
0037	東海通信工業(株)	東海	http://www.ttk.jp/	052-931-8811
0039	北陸電々(株)	信越	http://www.denden.co.jp/	025-284-2151
0040	三和通信機(株)	関東	http://www.sanwa-com.co.jp/	042-368-2222
0041	(株) 日本ビグラッドシステム	北陸	http://www.d1.dion.ne.jp/~beglad/index3.htm	076-267-6000
0042	英工電機(株)	関東	http://www.eikohdenki.co.jp/	03-5821-1911
0043	(株) 日本オフィスオートメーション	関東	http://www.nihon-oa.com/	03-5678-0225
0044	茨城電話工業(株)	関東	http://www.bellcom.co.jp/	029-224-2000
0045	(株) 群電	関東	http://www.gunden.com/	027-224-1681
0046	光通信工業(株)	九州	http://www.hikari-t.co.jp/	098-878-5111
0047	(株) 翼通信工業所	関西	http://www.283-t.jp/	079-224-8233
0048	南海電設(株)	関西	http://www2.nankai-densetsu.co.jp/	06-6643-0181
0049	(株) 井口通信	関西		073-455-3588
0050	三友電子(株)	東海	http://www.sanyu-ec.co.jp/	052-532-3151
0051	和光通信工業(株)	関西	http://www.netwako.co.jp/	06-6923-1121
0052	(株) 栄光システムズ	関東	http://www.eiko-sys.co.jp/	03-3639-0211
0053	大和通信機(株)	関東	http://www.daiwanet.co.jp/	042-324-3211
0054	扶桑電通(株) 関西支店	関西	http://www.fusodentsu.co.jp/	06-6341-7611
0055	神田通信機(株)	関東	http://www.kandt.co.jp/	03-3252-7731
0056	加賀テクノサービス(株)	関東	http://www.kgts.co.jp/	03-5619-4111
0057	(株) ケイ・エヌ・システムプランニング	関東		03-3637-6650
0058	エフビットコミュニケーションズ(株)	関西	http://www.fbit.co.jp/	075-672-4111
0059	扶桑電通(株) 北海道支店	北海道	http://www.fusodentsu.co.jp/	011-281-6311
0060	日本テクトス(株)	関西	http://www.ntect.net/	078-578-2200
0061	藤井通信工業(株)	関西	http://www.fujiitsushin.com/	06-6202-3135
0062	電通システム(株)	関東	http://www.den-sys.co.jp/	027-361-3211
0063	(株) 共友通信	東海		052-413-0016
0064	東陽工業(株)	関東	http://www.com-toyo.co.jp/	03-5402-6561
0065	新日本通信工業(株)	北海道		011-271-3883
0066	協和テクノロジイズ(株)	関西	http://www.kyotec.co.jp/	06-6363-8833
0067	扶桑電通(株) 金沢営業所	北陸	http://www.fusodentsu.co.jp/	076-231-1288
0068	浅沼通信(株)	関東		03-3715-6101

IT時代を

共生

に きる

人を
そだてる

未来を
きりひらく

技術を
きたえる

知識を
ふかめる

事業を
つくりだす

連携を
ひろげる

ゆとりを
はぐくむ

安心を
ささえる

私たちITCAは、情報通信設備に関する調査研究を行い、
会員の技術修得、業務拡大を支援し、公正かつ自由な
活動を通して、会員・業界と社会の発展に努めています。

会員募集中!!

加入に関するお問い合わせは電話・E-mailで



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル3階
TEL.03-5640-4761(代) FAX.03-5640-6599 E-mail:kanto@itca.or.jp

URL : <http://www.itca.or.jp/kanto/>

関東地方本部からのお願い

大切な連絡や情報が届いていますか！

協会にお届けの「会員情報」に変更があった場合は、下記の連絡票をコピーして変更した事項を記入のうえ、FAXで事務局へお送り下さい。

(社)情報通信設備協会関東地方本部 事務局 **FAX : 03-5640-6599**

会員情報変更連絡票

会員名 _____

代表者	役職	氏名
所在地	〒	
連絡番号	TEL	FAX
URL		
E-mail		
協会担当者 所属・氏名	所属	氏名
協会担当者 連絡番号	TEL	FAX
協会担当者 E-mail		
委託業務担当者 所属・氏名	所属	氏名
委託業務担当者 連絡番号	TEL	FAX
委託業務担当者 E-mail		
教育担当者 所属・氏名	所属	氏名
教育担当者 連絡番号	TEL	FAX
教育担当者 E-mail		
クリッピングサービス 送信アドレス		
その他		



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒235-0023 横浜市磯子区森 3-3-5(日興テクノス(株))	TEL 045-761-2441
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒336-0936 さいたま市緑区太田窪3-16-4(埼玉アンテナシステム(株))	TEL 048-883-8880
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10((株)群馬電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2((株)サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工)	TEL 03-5476-0481
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

発行人
井上剛毅

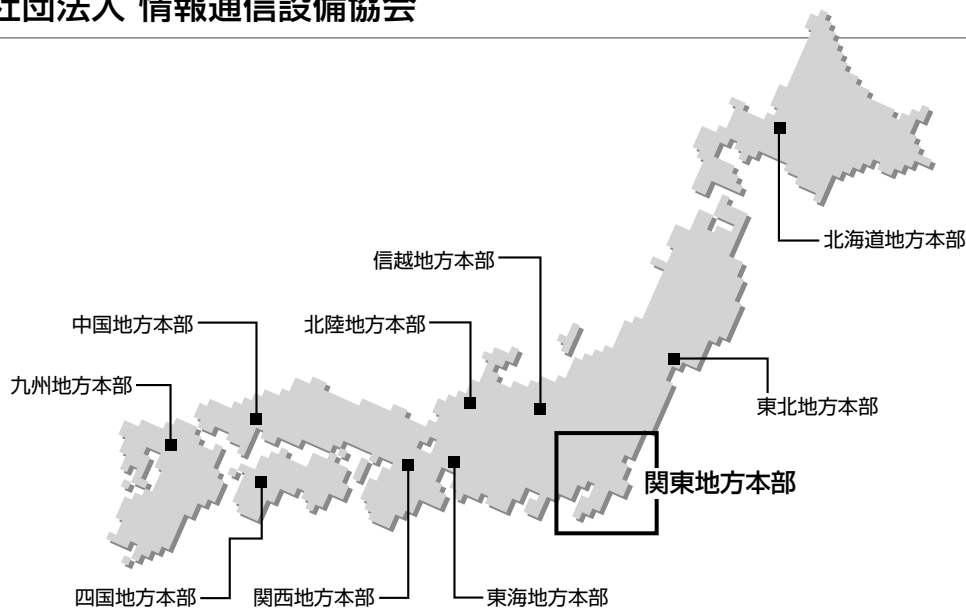
編集顧問
福島和義
宮川欣丈

編集委員
鈴木 潔
佐藤 滋
高瀬幸雄
三本晴男
花園和幸

デザイン・編集
(株)サンワ

印刷
(株)サンワ

社団法人 情報通信設備協会



新風

【関東地方本部報】
Vol.518 2012

発行日：
平成24年1月10日発行
(通巻第518号)

発行：
社団法人 情報通信設備協会
関東地方本部
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町
2-17-7 第3大倉ビル3階

社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住 所：〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7
第3大倉ビル 3階
電 話：03-5640-4761
F A X：03-5640-6599
E-mail：kanto@itca.or.jp
U R L：http://www.itca.or.jp/kanto/



許可なく転載、複製することを禁じます。

NTT docomo

<http://www.docomo-8.jp/>

ドコモショップ八丁堀店は

**豊かな情報創造を
目指しています。**

携帯電話に関することはもちろん、
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



NTT docomo ドコモショップ八丁堀店

住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F

0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00
土・日・夜 / 10:00~18:00
年中無休



FLUKE
networks

ネットワークテスター
DTX-1800

- ★ EtherScope II
- ★ NetTool
- ★ LinkRunner
- ★ CableIQ

**フルーク製品各種
取り扱ってます!!**

お見積り・校正・ご用命は

平野通信機材株式会社

【本社】〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14
TEL.03-3551-2161 FAX.03-3551-2162

- 【秋葉原営業所】〒101-0033 東京都千代田区岩本町 15
TEL.03-3252-2936 FAX.03-3252-2938
- 【北関東営業所】〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1
TEL.048-665-8552 FAX.048-665-8562
- 【仙台営業所】〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山字新橋南 36-1
TEL.022-247-7521 FAX.022-247-7896
- 【江刺物流センター】〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-14-13
TEL.03-3820-1191 FAX.03-3820-5092



<http://www.hiranotsushin.jp/>



NTT 東日本/西日本
ひかり電話オフィスタイプ
完全対応

xCube Lite ひかり

クロスキューブライト ひかり

通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

コストダウン を実現

ひかり電話で
通信コストの削減

- **NTT 東日本/西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。

業務効率の 向上

充実の
便利機能

- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時圏外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**
WEBブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定や Click to Dial 機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**
固定型電話機、無線LAN電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

豊富な連携 ソリューション

多様な
ユーズケースを実現

- 様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。
 - ・通話自動録音機能
 - ・ドアホン接続
 - ・館内放送設備接続
- ・電話会議システム
 - ・音声応答システム (IVR)
 - ・業務支援システム

お問い合わせ